

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,101,370	流 動 負 債	2,290,887
現 金 預 金	306,380	短 期 借 入 金	750,000
営 業 外 受 取 手 形	301,765	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	594,720
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	358,898	リ ー ス 債 務 金	2,658
未 収 入 金	96,751	未 払 金	21,510
繰 延 税 金 資 産	34,923	未 払 費 用	2,321
そ の 他	2,650	未 払 法 人 税 等	3,429
固 定 資 産	5,636,117	預 り 金	916,248
有 形 固 定 資 産	1,231,465	固 定 負 債	983,315
建 物	295,574	長 期 借 入 金	897,100
構 築 物	919	リ ー ス 債 務 金	3,544
機 械 装 置	2,005	長 期 未 払 金	1,380
備 品	18,551	長 期 預 り 保 証 金	81,291
土 地	908,736	負 債 合 計	3,274,203
リ ー ス 資 産	5,678	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	36,716	株 主 資 本	3,325,372
ソ フ ト ウ ェ ア	36,474	資 本 金	2,500,000
電 話 加 入 権	241	資 本 剰 余 金	206,908
投 資 そ の 他 の 資 産	4,367,936	そ の 他 資 本 剰 余 金	206,908
投 資 有 価 証 券	332,274	利 益 剰 余 金	722,935
関 係 会 社 株 式	4,018,367	利 益 準 備 金	39,429
長 期 前 払 費 用	153	そ の 他 利 益 剰 余 金	683,505
敷 金	12,995	繰 越 利 益 剰 余 金	683,505
繰 延 税 金 資 産	4,144	自 己 株 式	△104,471
資 産 合 計	6,737,487	評 価 ・ 換 算 差 額 等	96,619
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	96,619
		新 株 予 約 権	41,292
		純 資 産 合 計	3,463,284
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,737,487

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	558,821
関係会社受取配当金	226,880
経営管理収入	152,172
不動産賃貸収入	179,769
営 業 費 用	413,162
不動産賃貸原価	57,721
販売費及び一般管理費	355,441
営 業 利 益	145,658
営 業 外 収 益	8,961
受取利息	4,244
受取配当金	3,010
その他	1,706
営 業 外 費 用	36,530
支払利息	24,703
資金調達費用	11,826
経常利益	118,089
税引前当期純利益	118,089
法 人 税 等 合 計	△26,346
法人税、住民税及び事業税	△20,640
法人税等調整額	△5,706
当 期 純 利 益	144,436

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金				
		そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 金	利 益 剩 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	2,500,000	206,908	206,908	32,861	611,323	644,184	△104,471	3,246,622
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			-	6,568	△72,254	△65,685		△65,685
当 期 純 利 益			-		144,436	144,436		144,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	6,568	72,181	78,750	-	78,750
当 期 末 残 高	2,500,000	206,908	206,908	39,429	683,505	722,935	△104,471	3,325,372

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	128,119	128,119	-	3,374,741
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△65,685
当 期 純 利 益				144,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31,500	△31,500	41,292	9,791
当 期 変 動 額 合 計	△31,500	△31,500	41,292	88,542
当 期 末 残 高	96,619	96,619	41,292	3,463,284

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法 |
| （リース資産を除く） | ただし、本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 15～50年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|--|

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-----------|------------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	365,536千円
(2) 担保に供している資産	
投資有価証券	325,918千円
建 物	295,574千円
構築物	919千円
土 地	851,736千円
計	1,474,148千円
担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,228,320千円
短期借入金	750,000千円
計	1,978,320千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

極東興和株式会社	69,126千円
キョクトウ高宮株式会社	22,681千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	445,441千円
② 短期金銭債務	925,027千円
③ 長期金銭債務	59,150千円

(5) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	1,400,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	280,986千円
② 営業費用	62,649千円
③ 営業取引以外の取引高	26,242千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	818千株	一千株	一千株	818千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	3,752千円
未払事業税	237千円
関係会社株式評価損	197,006千円
減損損失	5,441千円
繰越欠損金	189,665千円
その他	733千円

繰延税金資産小計	396,837千円
----------	-----------

評価性引当額	△315,447千円
--------	------------

繰延税金資産合計	81,389千円
----------	----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△42,321千円
--------------	-----------

繰延税金負債合計	△42,321千円
----------	-----------

繰延税金資産の純額	39,068千円
-----------	----------

7. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	極東興和㈱	100	建 設 事 業・製品 販売事業	100	兼 務 5 名	経営指導および経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約および事務所賃貸契約 当社借入に対する債務被保証 当社借入に対する担保提供 債務保証	241,448 1,308,000 1,299,731 69,126	未 収 入 金 長期預り保証金 預 り 金	21,716 58,950 839,580
子会社	キョクトウ高宮㈱	100	製品販売 事業	100	—	経営指導および経営管理システムのサービス提供	債務保証	22,681	短期貸付金	358,898
子会社	ケイ・エヌ情報システム㈱	50	情報シス テム事業	80	—	経営管理システムの開発、保守委託	当社の情報処理業務、ソフト開発委託	79,617	未 払 金 預 り 金	10,075 71,133

(注1) 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。また、上記期末残高の預り金および短期貸付金はCMSに係るものであります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導コンサルティング料は、每期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上、決定しております。経営管理サービス料は、每期各関連当事者の基幹システム使用量等を勘案しながら交渉の上、決定しております。

情報処理業務、ソフト開発委託および事務所賃貸契約については、一般顧客と同等の取引条件で決定しております。

債務被保証・債務保証について、保証料の収受は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 208円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 8円80銭 |